

法人市民税の申告明細書

【お願い】 この申告明細書は事業年度末日が平成18年2月20日以降から平成23年3月31日になる分について申告書と一緒に提出してください（単独法人の場合は提出の必要はありません）。

（確定・修正）申告分 ※いずれかを○で囲んでください。

法人名	
事業年度	平成 年 月 日 から 平成 年 月 日まで

1. 法人税割額の明細 ※事業所が存在している合併前の旧市町村と合併後の新「渋川市」分の明細を記入してください（法人税割額がない法人については結構です）。

		課税標準となる法人税額 (円) ※千円未満切り捨て	従業者数(人)	ソ 税率 (%)	法人税割額(円) ※タ～ナは百円未満 切り捨て
旧市町村分	渋川市分	ア	ク	14.7	タ
	伊香保町分	イ	ケ	14.0	チ
	小野上村分	ウ	コ	14.5	ツ
	子持村分	エ	サ	14.7	テ
	赤城村分	オ	シ	12.3	ト
	北橋村分	カ	ス	12.3	ナ
新「渋川市」分		キ	セ		ニ

※キは申告書中⑦欄左側、ニは⑦欄右側、セは②欄の数値と一致します。

2. 均等割額の明細

		均等割の税率 適用区分に用 いる従業者数 (人)	均等割年額 (円)	均等割月数	均等割額(円) ※百円未満切り捨て
旧市町村分	渋川市分	a	h	o	v
	伊香保町分	b	i	p	w
	小野上村分	c	j	q	x
	子持村分	d	k	r	y
	赤城村分	e	l	s	z
	北橋村分	f	m	t	A
新「渋川市」分		g	n	u	B

※均等割年額は各市町村の a～g の従業者数と資本金等の額により、別紙3の税率表で判定してください。

※均等割月数について、事業所を有している期間が1月に満たない場合は1ヶ月として、1月に満たない端数がある場合は切り捨ててください（例：19日→1ヶ月、2ヶ月と20日→2ヶ月）。

※Bは申告書中⑬欄と一致します。